

2022年度 地方創生 SDGs 官民連携事例の公募に関する総評

■総評

1 「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」の目的・概要

SDGs の達成・地域課題解決には官民の連携が有効であるため、内閣府は「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム（以下『プラットフォーム』）」を創設し、持続可能なまちづくりや地域の活性化を促進する活動している。プラットフォームの会員数は、2022年12月末時点で6,952団体（うち自治体は全国の6割強の1,120団体）が参画している。

2 官民連携事例の公募の趣旨・概要

地方創生 SDGs 官民連携事例の公募は、地方創生・持続可能なまちづくりを実現する官民連携取組の更なる発展を図ることを目的として実施するものである。

日本全国の様々な自治体・民間企業等から77件（プラットフォーム会員間連携部門23件・一般部門54件）の官民連携事例の応募があり、一般投票による一次選考、選考委員による二次選考を経て、官民連携優良事例6件（各部門3件ずつ）を選定し、その中から特に地域の模範となる先進的な1事例を「内閣府地方創生推進事務局長賞」に選定した。

3 優良事例の総評

「優良事例」については、総じて各地域課題を的確に把握した上で、将来のあるべき姿の実現に向けて、明確な長期ビジョンを持った上で、次世代につなげるべく、官と民とで地域全体として取り組む傾向が見られた。

その際に、高齢化・介護などの地域課題解決に向けて、デジタルの力を活用した新たなビジネスモデルを構築する事例もあり、社会課題解決に向けた取組の加速化・深化が感じられた。

また、SDGs の理念に沿って、経済・社会・環境、三側面において統合的に成果を創出するとともに、地域活性化に係る成果（アウトプット）と影響（アウトカム）を含む「地方創生 SDGs インパクト」を把握できる事例もあり、官と民との相互連携の「深さ」が出てきたことは印象的であった。

加えて、地域課題の解決が新たなマーケットを創出するとともに、他地域での横展開につながる提案も見られ、官民連携取組の「幅の広がり」も感じる事ができた。

4 官民連携の意義・今後への期待

今回、優良事例の選考を通じて、官民連携取組が急速に広がり「量」の拡大、並びに、各取組の「質」の向上を感じることができた。今後、この官民連携の流れを全国に広げていくことが極めて重要である。

今後、プラットフォームでは、国際フォーラム等の催事やホームページ等を通じて、今回選定された優良事例を中心に、積極的に情報発信していく。また、SDGsの達成へ向けて、今後は優良事例展開の加速化も求められる。同観点からのプラットフォームの活用も期待したい。

日本は人口減少や少子高齢化など様々な社会課題に直面しているが、自治体は地域の社会課題を積極的にオープンにしていきたい。また、民間企業等から積極的に解決策の提案をいただくことにより、地方の社会課題を成長の原動力に転換し、地方創生を加速化・深化し、持続可能なまちづくりを実現していくことを期待したい。